



第30期定時総会

設立30周年記念式典を開催

◆協会だより



第30期定時総会を開催

4月25日(木)に新高輪プリンスホテル(東京都品川区)にて日本SPR工法協会「第30期定時総会」を開催し、役員を選任を含む5議案が審議、承認されました。

途中開催された理事会において、渡辺志津男会長、熊谷透副会長、今川明副会長、棚橋和憲副会長等役員が選任され、更なる協会の発展に向けて基力していくことを報告しました。



渡辺 志津男 会長



全国各地から 454 名の会員が参加

事業報告・事業計画

平成30年度 事業報告

● 施工実績

SPR 工法 : 70,408m 【207.8 億円】
 オメガライナー工法 : 48,282m 【25.4 億円】
 SPR - SE 工法 : 3,772m 【15.9 億円】
 合計 : 122,412m 【249.1 億円】

● 主な特筆すべき受注・施工実績

【SPR 工法指定発注】

- ・所沢市の雨水幹線管渠更生工事を 8 年連続受注
- ・成田国際空港の滑走路雨水管補強工事
- ・伊勢市で 2 年連続伊勢農林事業管更生工事
- ・高知市で 3 年連続の中部合流幹線耐震化工事
- ・鹿児島市で汚水管路改良工事を元押しで初施工

【SPR 工法による設計】

- ・北海道で農業水路トンネル工事
- ・札幌市の管渠更生工事 5 件
- ・東北農政局の国営農水管渠更生工事 2 件

【オメガライナー工法指定発注・設計】

- ・美幌町、東神楽町において長寿命化管渠更生工事 2 件を初受注
- ・横浜市で下水道再整備工事 9 件
- ・さいたま市で下水道改良工事 13 件をオメガ設計

【SPR - SE 工法指定発注】

- ・いわき市の雨水管更生工事で指定発注
- ・高崎市の下水道長寿命化対策工事(手詰管の更生工事)
- ・五領川公共下水道事務組合の汚水幹線管渠更生工事(FRPM 管の更生工事)
- ・守口市の下水管渠耐震化工事(無筋管の更生工事)
- ・福岡市、北九州市の道路陥没に伴う復旧工事 2 件

平成31年度 事業計画

● 事業目標

SPR 工法 : 89,000m 【200 億円】
 オメガライナー工法 : 50,000m 【25 億円】
 RPC 工法 : 200m 【2 億円】
 SPR - SE 工法 : 5,000m 【23 億円】

● 計画案予定

- ・自立管製管工法や小口径管更生の需要が拡大していることを踏まえ、SPR - SE 工法とオメガライナー工法を展示するキャラバンカーを製作。デモ施工専属スタッフを配置し、支部会員の PR 活動に関わる負担軽減を図る。
- ・品確協が 2020 年度から下水道管路更生管理技士認定更新講習の e-ラーニング化を決定したため、今年度から更新予定者の一部を対象に試行的に e-ラーニングによる更新講習を実施する。
- ・支部が行うデモ施工や広告掲載等の普及宣伝活動や追跡調査など支部活動の一層の活性化を目指し、支部活性化助成金制度を継続する。

支部表彰 (平成30年度)

支部表彰は平成30年度に成果を上げた6支部が表彰されました。
南関東支部の成田良秋支部長が謝辞を述べ、当協会の発展を祈念いただきました。

支部表彰

- 平成30年度SPR工法年間施工延長大幅拡大【南関東支部】
- 平成30年度SPR工法（農業用水部門）年間施工最高実績【東海支部】
- 平成30年度オメガライナー工法年間施工最高実績【関西支部】
- 平成30年度オメガライナー工法年間施工延長大幅拡大【南関東支部】
- 平成30年度オメガライナー工法（各）支部年間施工延長過去最高実績【北海道・南関東・北陸支部】
- 平成30年度新規会員の大幅加入【九州支部】
- 平成30年度下水道管路更生管理技士新規登録者数最高実績【九州支部】



南関東支部・成田支部長による謝辞



6支部（北海道支部、南関東支部、北陸支部、東海支部、関西支部、九州支部）を表彰

第29期定時総会以降に新規会員になられた43社（五十音順）

(株)吾妻水質管理センター／朝日土木(株)／(株)今村組／内崎建設(株)／(株)江川組／(株)大倉／(株)大貫工務店／荻原建設(株)／(株)門倉組／蒲工(株)／(株)グランテック／(有)康栄土木／(株)高喜工業／(株)サイエイヤマト／照建(株)／常盤開発(株)／(株)新日興産／新陽工業(株)／(株)創建社／(株)ダイニ工業／(株)大和建設／(株)宝建設／(株)瀧工務店／(有)田島土木／長興産業(株)／東亜環境サービス(株)／東邦開発土木(株)／(株)時枝工業／日金建設(株)／日本環境クリーン(株)／(株)花井組／富士建設(株)／(株)藤永組／(株)藤博建設／(株)フチガミ／(有)古田建設／防長建運(株)／榎倉産業(株)／(有)松尾土建／マルハチ建設工業(株)／(株)森組／(有)山本建設／吉村建設工業(株)

設立30周年記念式典

当協会の設立30周年を記念し、総会後に記念式典を開催し、ロゴマークの制定や、記念表彰や特別講演(6、7P掲載)を行いました。

会長・開発者挨拶

渡辺 志津男 会長



平成元年当時のSPR工法の施工延長は10kmでした。しかし平成30年度末には1,280kmと、この30年間で大きく成長できたのもひとえに先輩の皆様方が管路更生という新たな分野を切り開き、日本独自の複合管という技術を確立されてきた努力・熱意があったからこそと思います。

重要インフラの点検調査が重要視される昨今、下水道管の老朽化対策は最重要課題とされています。老朽化対策に有効な管更生工法として、今後も会員一丸となり期待に応えていかなければなりません。引き続き当協会の協力活動にご支援ご指導をお願いいたします。

積水化学工業(株)取締役常務執行役員 環境・ライフラインカンパニープレジデント 平居 義幸 氏



積水化学工業グループでは、グループビジョンとして国連の持続可能な開発目標(SDGs)で唱和されている課題解決へ貢献する製品の開発を目指しています。その中でSPR工法は非開削で施工するため、道路渋滞を防ぐのみならず、水を安全に輸送するインフラの強靱化に寄与しダブルの役割で課題解決へ貢献しています。

一方で、施工時の人手不足が深刻化していることから、人員削減や工期短縮を狙った製品の開発を進めています。人口減少が予測される中でこれに満足することなくこれまで以上に管更生材や技術開発に努めて参ります。

足立建設工業(株)代表取締役 足立 裕介 氏



SPR工法は時代の変化に対応し様々な技術を開発してきました。この30年間技術の開発改善に携わってきた技術者と現場の最前線で頑張っていた施工会社の方々に御礼申し上げます。

人口減少により2030年には全国の建設技術者・技能者が大幅に不足すると言われていますが、これを解決するには生産性の向上しかありません。当協会においては自動化製管機の開発が大きなポイントになるのではないのでしょうか。

下水道管内の施工者を減らし、若者に魅力ある下水道界を築いていくためにも、会員の皆様には引き続き絶大なるご理解をいただきますようお願いいたします。

記念表彰

当協会の活動にご尽力いただいている方々を表彰いたしました(敬称略)。

1. 在籍15年以上の本部役員(元職・支部長経験を含む特別会員を除く)

棚橋 和憲、松本 優三、北浦 督通、星 壯七

2. 支部のこれまでの運営に中心となって活躍し、その貢献が特に顕著であった者で支部が推薦する者。

- 【北海道支部】 山谷 勝義、野川 豊
- 【東北支部】 伊東 正人、庄司 幸治
- 【東京支部】 田中 敏通、下間 頼恭
- 【北関東支部】 真下 恵司、徳山 良一
- 【南関東支部】 管 金継、村樫 知則
- 【北陸支部】 小寺 輝夫
- 【東海支部】 大島 良三、
中 淳二
- 【関西支部】 坂本 速人、
草木 敏夫
- 【中四国支部】 中川 成器、
菊池 英夫
- 【九州支部】 松山 孝義、
山内 範行



本部への貢献を讃える



支部への貢献を讃える

懇親会

総会後に行われた懇親会では、国土交通省、東京都下水道局、(公社)日本下水道協会、(公財)日本下水道新技術機構、(一社)日本管路更生品質確保協会など各団体から来賓を迎え、盛大に行われました。



主催者代表の挨拶をする渡辺会長

ご挨拶頂いた来賓の方々



国土交通省水管理・
国土保全局下水道部
下水道事業課長
植松龍二氏

平成30年度は全国各地で地震や豪雨など大きな災害が相次ぎました。それを受け昨年12月に「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定され、管きよ更生等による緊急輸送路等の耐震化が計画されています。SPR工法は改築による耐震化を図る工法として今後も普及が進むことが予想されます。技術開発に励んでいただき施工の品質確保を大いに期待します。



東京都下水道局
技監
神山 守氏

SPR工法は昭和59年に東京都で共同開発が開始された技術です。東京23区は平成6年に普及既成し、四半世紀が経過しますが、老朽管の問題は東京都のみならず、日本全国で増加しています。一刻も早い対応が求められており、SPR工法はますます重要な工法となっていくと思います。技術改良に取り組んでいき、日本の下水道管更生をリードする工法となり、社会に貢献していただきたく存じます。



(公社)
日本下水道協会
理事長
岡久宏史氏

孔子の論語に「三十にして立つ」という言葉がありますが、SPR工法は今や自立した確固たる地位を築き、更生工法を代表する技術となっています。開発がスタートした昭和59年の下水道普及率は35%弱と低い中で、管きよの改築の必要性を思い立ち、開発に着手された開発者の方々の先見の明には、敬意を表します。今後も技術開発を進めて頂き、新たなSPR工法の展開をお祈りいたします。



乾杯の音頭は
棚橋副会長



中締めは今川副会長



乾杯の音頭をとる
棚橋副会長



間片初代会長から30年を祝い
温かいお言葉を頂きました



なでしこオーケストラによる演奏

超インフラ論～公共事業が日本を救う～



京都大学大学院工学研究科 (都市社会工学)

藤井 聡 教授

■日本におけるインフラ

インフラとはインフラストラクチャー＝下部構造であり、社会、経済、行政を下から支えるもの全てを意味している。日本の最大のインフラとは「国土」であり、我々はこの国土に様々な手を加えて都市を、地域を、道や鉄道、港をつくり暮らしている。

昭和 30～40 年代に公共事業は活発に行われており、土木工学科を目指す学生も多かった。しかし、1990 年代から公共事業が減少、2000 年代にはそれが拡大し、「脱ダム宣言」や道路公団の民営化、ガソリン税の一般財源化、そして 2009 年に民主党政権となり「コンクリートから人へ」の政策の下、公共事業が大幅に削減されることとなった。

そのような中で、多くの国民は今の日本は成熟社会であって必要なインフラは概ね揃っていると思っているが、その認識が事実誤認である。例えば日本のインフラ投資額は先進国の中で最も低い(図1)。データから分析すると、我々は決して先進国とは言えぬ国なのではないか、という様相が見えてきている。

■災害の多い国・日本

一方で、日本は諸外国に比べれば自然災害対策のインフラ投資は決して低い水準ではない。しかし、地震、津波、火山、大雨と洪水といった諸外国とは比べ物にならない極めて高いリスクにさらされており、それらにいかに対応できるか、とい

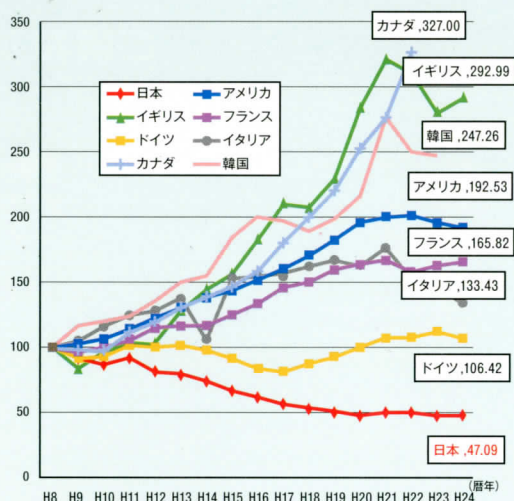


図1 インフラ投資額の推移

う点が重要になってくる。

水害という視点で見ると、1時間当たり 80mm 以上の雨が降った回数は 1976～1985 年には 1 年当たり平均 11 回だったが、2007～2016 年には平均 18 回と約 1.7 倍に増加した(図2)。それだけでなく日本の国土が極めて急な斜面が多いことも洪水リスクを高める原因となっている。このようなリスクに対する十分な防災対策があってはじめて、諸外国と同じ条件に立つことができる、ということを表している。

例えば、土砂災害を防ぐには「砂防堰堤」を危険箇所を設置することが有効だ。平成 26 年 8 月豪雨で発生した土砂災害でも「砂防堰堤」を設置した箇所は土砂が食い止められ、下流側の人命を救うことにつながった。

◆藤井聡氏 プロフィール

1968 年生まれ。京都大学卒業後、同大学助教授、東京工業大学教授等を経て、現在は京都大学大学院工学研究科教授、京都大学レジリエンス研究ユニット長を歴任。2012 年から 2018 年まで、安倍内閣 内閣官房参与として防災減災ニューディールを担当。専門は都市計画、国土計画、経済政策等の公共政策論および実践的人文社会科学的研究で、多数メディアにも出演し、解説者としても活躍している。



図2 1時間降水量(80mm以上)の年間発生件数(アメダス1,000地点当たり)

同じことは「津波堤防」についても言える。東日本大震災時にはあまりの津波の高さに乗り越えられてしまった堤防がいくつもあったことは事実だが、一方で堤防に救われた命も無数にあったことも同じく事実である。

■災害と維持管理への対応を

図1で示した主要諸外国の政府支出費は、激化する国際競争を勝ち抜くために新たな投資が求められるという側面と、既存のインフラの維持更新費用が必要という側面がある。しかも日本は自然災害のリスクを抱えながら、高度成長期に大量に

作られたインフラの老朽化に対応する維持更新費用が必要となっている。

中央道の笹子トンネル天井板落下も、豪雨による鬼怒川の堤防崩壊も、予算が削られたことが完全な原因ではないが、インフラ整備が適切になされていなかったため、人命を落とすことにつながってしまった。このような事実がありながらも、公共事業は無駄ではないか、と言われるのは、私自身非常に悔しく感じる。

地方創生、国土強靱化そして財政再建を目指すためにもインフラの成長は必要不可欠である。ぜひ皆様にも応援していただきたく思う。

News Report



平成29年度版 下水道管路 メンテナンス 年報を公表

昨年に引き続き、国土交通省は下水道管路の点検実施状況とその対応結果をまとめた平成29年度版「下水道管路メンテナンス年報」を公表しました。

年報の調査対象の1,564事業者で29年度に取り組まれた点検実績は、対象箇所のうち、マンホールで14.6%、管きょ10.4%、下水道法で点検が義務付けられている腐食のおそれの大きい箇所はマンホールが1,353団体で11万2,179カ所、管きょが1,112団体で5,446kmでした。管きょでは点検を実施したうち、17%の97.2kmで異状が見られました。

また、29年度には詳細調査が517.9kmで実施され、「緊急度Ⅰ」が3.8km、「緊急度Ⅱ」が16.1km、「緊急度Ⅲ」が70.9kmでした。29年度までに実施した詳細調査で「緊急度Ⅰ」とされた延長は計8.1kmとなり、このうち58%に当たる4.7kmでは既に対策を終了しており、残りも今年度中に完了する予定です。

詳細は下水道全国データベースHP内の「下水道管路メンテナンス年報」(<http://portal.g-ndb.jp/portal/pipeline/>)をご覧ください。

30年の歩み発刊、ロゴマーク制定 下水道展のお知らせ

◎「30年の歩み」を発刊

当協会では平成元年から設立30周年を迎えることを記念し、「30年の歩み」を発刊いたしました。当協会を取り巻く30年の歴史を振り返り、座談会や支部活動等を掲載し、纏めています。会員の皆様にも配布させていただきましたので、ぜひご覧ください。



◎日本 SPR 工法協会のロゴマーク制定

30周年に当たり、当協会のロゴマークを制定いたしました。

ロゴマークはSPR工法のプロファイルが巻かれていくイメージをシンボリックに表現しており、確かな品質・技術・信頼の下、開発者・会員・協会が力を合わせて社会に貢献するという意味を込めました。

今後は、イベントやパンフレット等で活用していく予定です。



◎下水道展'19 横浜に出展

下水道展'19 横浜が8月6日(火)～9日(金)に横浜市・パシフィコ横浜で開催されます。当協会はD629にブースを出展いたします。SPR工法、オメガライナー工法、SPR-SE工法等のデモ、展示を行いますので、ぜひご来場ください。



昨年度の当協会ブースの様子

お知らせ

当協会の東京支部が移転しましたので、お知らせいたします。

日本 SPR 工法協会 東京支部

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-10-12 内神田すいすいビル4F

TEL 03-3899-1622 FAX 03-5809-3663

(電話番号、FAX番号ともに変更ございません)